

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	内航海運の効率化に必要な経費			担当部局庁	海事局			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	平成30年度	担当課室	内航課			課長 池光 崇		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	貨物トラックの運転手の不足等に伴い、モーダルシフトによる海上輸送の利用の重要性が高まっているところであり、このような外部環境の変化をとらえて、陸上貨物の取込みを進めるため、新規の荷主が海上輸送を利用しやすい環境を整備する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	新規荷主が海上輸送を利用しやすいよう、フェリー、RORO船等の船種共通で運航ダイヤ等の利用情報をわかりやすく提供するシステムを構築するための実証実験を行い、その効果を検証する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	21				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	21	0			
	執行額	-	-	-	-	-				
	執行率 (%)	-	-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	総合的物流体系整備推進 調査費	21								
	その他	0	0							
	計	21	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度の内航海運に よる雑貨の輸送トンキロに ついて367億トンキロを目 標とする	内航海運による雑貨の輸 送トンキロ	成果実績	億トンキロ	-	-	-	-	-	
			目標値	億トンキロ	-	-	-	-	367	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	政策チェックアップ評価書									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	実証実験の実施回数	活動実績	回	-	-	-	-			
		当初見込み	回	-	-	-	-	1		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策		19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値		-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は、内航海運によるモーダルシフトを促進するための実証実験を実施することにより、効率的で安定した国内海上輸送の確保に寄与するものである。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
		目標値								
		達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は内航海運の生産性向上を図ることを目的としており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は内航海運の効率化に係る国の施策を推進するために必要な基礎的事業であり、国が直接実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は効率的で安定した国内海上輸送の確保を促進するために必要かつ適切な事業であり、優先して行うべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div>		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	内航海運によるモーダルシフトを促進するために必要な事業として妥当である。	
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

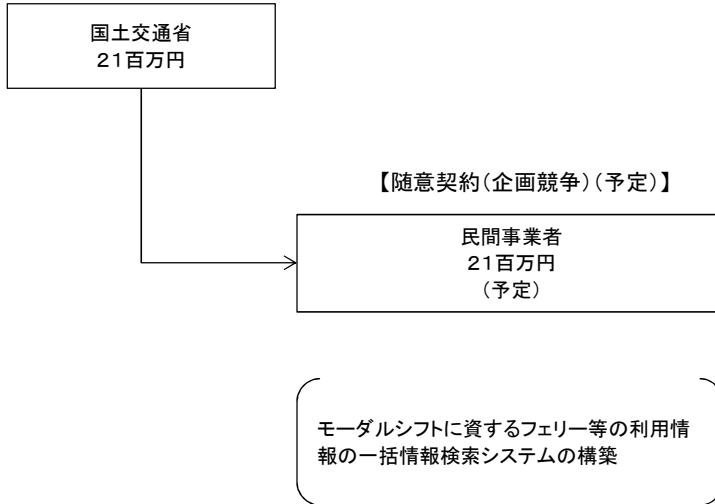
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度		
平成28年度						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業			担当部局庁	港湾局			作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課			課長 宮崎 祥一			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・観光立国実現に向けたアクション・プログラム2016(平成28年5月13日観光立国推進閣僚会議決定) ・明日の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月30日取りまとめ) ・観光インフラ整備プログラム(平成28年12月27日取りまとめ)						
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日クルーズ旅客数500万人の実現に向けて、クルーズ旅客の利便性や安全性の向上及び物流機能の効率化を図るための事業を実施する者(地方公共団体又は民間事業者)に対し、その経費の一部を国が補助する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	クルーズ旅客の利便性や安全性の向上及び物流の効率化機能を図るための移動式ボーディングブリッジの整備や既存の貨物上屋の改修等の事業を実施する者(地方公共団体や民間事業者)に対し、その経費の一部を補助する。 補助対象者: 地方公共団体(港務局を含む。)又は民間事業者 補助対象経費の区分: クルーズ旅客の移動又は手荷物等の搬出入の円滑化に要する経費、クルーズ旅客が利用する旅客上屋等の受入環境改善に要する経費、クルーズ旅客の安全性の向上に要する経費等(補助率: 1/3)										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位: 百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	1,000					
		補正予算	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-						
		翌年度へ繰越し	-	-	-						
		予備費等	-	-	-	-					
		計	0	0	0	1,000	0				
	執行額		-	-	-						
	執行率 (%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!						
平成29・30年度 予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	港湾機能高度化事業費補助金		1,000								
	その他		0	0							
	計		1,000	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	2020年にクルーズ船で入国する外国人旅客数を500万人とする		クルーズ船で入国する外国人旅客数		成果実績	万人	41.6	111.6	199.2	-	-
					目標値	万人	-	100	-	-	500
					達成度	%	-	112	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		法務省入国管理局の集計による外国人入国者数で概数(乗員除く)。									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	事業実施箇所数			活動実績	港	-	-	-	-	-	
				当初見込み	港	-	-	-	25	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額/事業実施箇所数			単位当たり コスト	千円	-	-	-	40,000		
計算式				執行額/実施事業数	-	-	-	1,000,000/25			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		77 全国の港湾からクルーズ船で入国する外国人旅客数	実績値	万人	41.6	111.6	199.2	-	-		
			目標値	万人	-	-	-	-	500		
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 年度			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	クルーズ旅客の利便性や安全性の向上及び物流機能の効率化を図るための事業を実施する者(地方公共団体又は民間事業者)に対し、その経費の一部を国が補助することで、地方公共団体等による旅客の受入環境の改善が図られ、クルーズ船の寄港が促進されるため、本事業は訪日クルーズ旅客数500万人の実現に寄与する。										
	改革項目	分野:	-								
	アクション・プログラム (経済・財政再生)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
成果実績											
目標値											
達成度		%									
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績									
	目標値										
達成度	%										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	クルーズ船の寄港による経済効果は大きく、各港湾管理者等のクルーズ旅客の受入環境改善による寄港促進ニーズは大きい。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	物流に支障を来さないよう円滑にクルーズ旅客を受け入れているための設備等であり、国費投入により整備の誘導を図っている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」に位置づけられた、「クルーズ船受入の更なる拡充」に関連する事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告をもって予算の支出先、使途の把握に努める。
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

1,000百万円

（ 地方公共団体等が策定する事業計画に基づき、同地方公共団体等が実施する国際クルーズ旅客受入機能高度化事業に対して補助(交付決定)を行う ）

↓

【補助】

A.地方公共団体等

1,000百万円

（ 事業計画に基づき国際クルーズ旅客受入機能高度化事業を実施 ）

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

